

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月27日
【事業年度】	第51期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋本 英樹
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号T O C大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号T O C大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	34,164,413	34,677,756	35,073,061	36,726,698	38,155,752
経常利益 (千円)	1,403,184	1,199,503	1,233,163	1,671,484	2,211,917
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	777,957	420,761	632,032	707,657	960,649
包括利益 (千円)	-	434,629	724,254	697,032	1,328,204
純資産額 (千円)	10,462,986	9,807,376	10,310,816	10,871,717	11,866,157
総資産額 (千円)	23,069,276	23,698,167	24,513,027	24,410,113	25,941,816
1株当たり純資産額 (円)	474.33	444.61	467.44	492.65	540.17
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	35.49	19.07	28.65	32.35	43.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	41.3	42.0	44.5	45.7
自己資本利益率 (%)	8.3	-	6.1	6.5	8.1
株価収益率 (倍)	28.91	-	40.13	44.27	47.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,460,063	1,330,152	1,894,297	2,801,675	2,971,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,002,218	1,920,447	1,509,607	1,403,646	1,739,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	940,062	518,966	151,631	1,252,571	878,135
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,142,964	1,071,636	1,309,704	1,474,540	1,857,072
従業員数 (人)	525	519	520	528	495
[外、平均臨時雇用者数]	[4,517]	[4,506]	[4,487]	[4,562]	[4,477]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、その他の営業収入も含めております。

3. 第47期、第49期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート・アルバイト)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(ただし、第48期については1ヶ月166時間換算))を[ ]外数で記載しております。

6. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	15,631,784	16,233,911	16,567,030	17,501,171	17,895,552
経常利益 (千円)	746,637	625,135	908,375	1,283,228	1,190,334
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	637,704	701,993	424,112	446,653	98,668
資本金 (千円)	5,066,122	5,066,122	5,066,122	5,066,122	5,066,122
発行済株式総数 (株)	22,067,972	22,067,972	22,067,972	22,067,972	22,067,972
純資産額 (千円)	10,848,460	9,913,181	10,199,269	10,486,134	10,520,893
総資産額 (千円)	21,765,153	22,370,336	22,859,496	22,818,122	23,616,009
1株当たり純資産額 (円)	491.80	449.41	462.38	475.17	478.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	29.09	31.82	19.22	20.41	4.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	44.3	44.6	46.0	44.5
自己資本利益率 (%)	6.5	-	4.2	4.3	0.9
株価収益率 (倍)	35.27	-	59.83	70.16	467.17
配当性向 (%)	34.4	-	52.0	49.0	290.2
従業員数 (人)	127	126	125	124	124
[外、平均臨時雇用者数]	[517]	[545]	[534]	[526]	[508]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、その他の営業収入を含めております。

3. 第47期、第49期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート・アルバイト)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(ただし、第48期については1ヶ月166時間換算))を[ ]外数で記載しております。

6. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 2【沿革】

- 昭和45年6月 浜勝商事株式会社（法律上の存続会社）設立（資本金130万円）  
なお、実質上の存続会社、株式会社「浜かつ」は昭和39年3月に設立（資本金100万円、昭和48年4月（株）浜勝に商号変更）され、昭和54年3月1日に浜勝商事株式会社に吸収合併
- 昭和49年8月 「長崎ちゃんめん」（現・「長崎ちゃんぼん」）及び「ぎょうざ」を主力商品にしたチェーン店の第1号店を長崎市に開店（リンガーハット長崎宿町店）  
当該店舗は、子会社株式会社サン・ナガサキ（昭和51年9月（株）長崎ちゃんめん）に商号変更）において開店し、昭和52年3月に株式会社浜勝に営業譲渡
- 昭和52年12月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設
- 昭和54年3月 （株）浜勝を吸収合併（合併時の資本金9,500万円）
- 昭和54年3月 浜勝商事株式会社を株式会社浜勝に商号変更
- 昭和54年9月 関東地区第1号店（通算第37号店）を埼玉県さいたま市に開店（大宮バイパス与野店）
- 昭和56年3月 「長崎皿うどん」の販売を開始
- 昭和57年8月 株式会社浜勝を株式会社リンガーハットに商号変更
- 昭和58年6月 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町に佐賀工場を新設
- 昭和60年6月 リンガーハット・100号店（福岡大橋店）を福岡県福岡市に開店
- 昭和60年10月 福岡証券取引所に株式を上場
- 昭和61年3月 当社グループにおける店舗建設・メンテナンスを行うため、リンガーハット開発株式会社を設立
- 昭和62年2月 「とんかつ」専門店のチェーン展開のため、株式会社浜勝を設立し、株式会社長崎浜勝よりとんかつ専門店等6店を営業譲渡
- 昭和63年8月 静岡県駿東郡小山町に富士小山工場を新設
- 平成4年11月 社員ライセンスオーナー・1号店（熊本健軍店）を開店
- 平成5年3月 株主優待制度を発足
- 平成6年4月 関西地区第1号店（通算第225号店）を大阪府東大阪市に開店（東大阪西堤店）
- 平成6年8月 中京地区第1号店（通算第230号店）を愛知県岡崎市に開店（愛知岡崎店）
- 平成9年3月 株式会社浜勝の株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
- 平成10年7月 東京証券取引所に株式を上場
- 平成12年2月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
- 平成13年3月 （株）浜勝を吸収合併（合併時の資本金558,400千円）
- 平成17年3月 リンガーハット・500号店（福岡橋本店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年2月 とんかつ浜勝・100号店（福岡大名店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年9月 会社分割により持株会社制に移行し、長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食の各事業をそれぞれリンガーハットジャパン株式会社・浜勝株式会社・卓袱浜勝株式会社（現：リンガーフーズ株式会社）へ承継
- 平成21年5月 『長崎卓袱浜勝』事業を完全子会社である卓袱浜勝株式会社（現：リンガーフーズ株式会社）より譲受
- 平成21年5月 「卓袱浜勝株式会社」を「株式会社和華蘭」に商号変更
- 平成21年10月 リンガーハット全店において、使用するすべての野菜の国産化を実施  
『野菜たっぷりちゃんぼん』販売開始
- 平成22年1月 タイでの当社事業を共同で行うために現地法人及び株式会社ニチレイフーズと合併で持分法適用関連会社Champion Foods Co.,Ltd.を設立
- 平成22年4月 リンガーハット・タイ1号店「バンコクK-Village店」をタイバンコク市に開店
- 平成22年6月 リンガーハット佐世保大野店で日本初の麺業態のドライブスルー開始
- 平成22年9月 太宰府工場を佐賀工場敷地内に移転し、西日本地区の生産・物流拠点を佐賀に集約
- 平成23年3月 レストラン運営会社Ringer Hut America Inc.とフランチャイズ契約を締結し、アメリカ第1号店の「リンガーハット サラトガ店」をオープン
- 平成24年3月 台湾1号店となるリンガーハット微風台北車站店を台北市に開店
- 平成24年4月 連結子会社Ringer Hut Hawaii Inc.を設立
- 平成24年7月 リンガーハット海外直営1号店となるハワイワイキキ店を開店
- 平成24年7月 東京本社（大田区大森北）及び福岡本社（福岡市博多区）を東京都品川区大崎にグループ本社として統合
- 平成25年3月 持分法適用関連会社Ringer Hut Hong Kong Co.,Ltd.（中国名：稜閣屋有限公司）を設立
- 平成25年12月 外販事業拡大のため「株式会社和華蘭」を「リンガーフーズ株式会社」に商号変更
- 平成26年2月 「株式会社ハチパン」との資本業務提携契約を締結

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リンガーハット）とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、リンガーフーズ株式会社、リンガーハット開発株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut (Thailand) Co., Ltd.及びChampion Foods Co., Ltd.の子会社7社及び関連会社のRinger Hut Hong Kong Co., Ltd.の合計9社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」及び「とんかつ」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

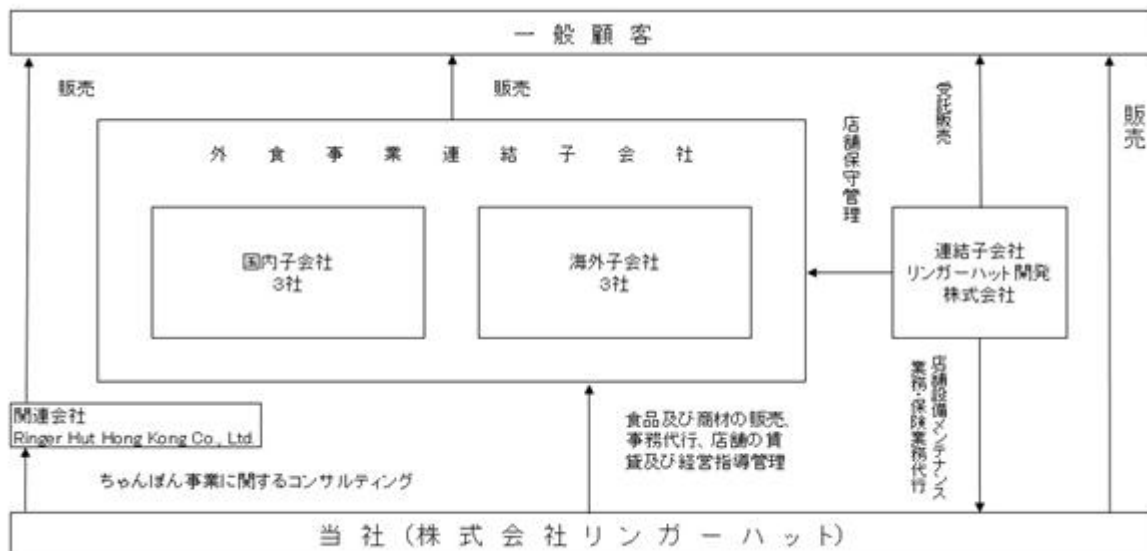
長崎ちゃんぽん.....リンガーハットジャパン株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.及びChampion Foods Co., Ltd.は、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

とんかつ.....浜勝株式会社及びRinger Hut Hawaii Inc.は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

設備メンテナンス...リンガーハット開発株式会社は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

- 1 当社は主に子会社及びフランチャイジーに対して食材及び商材の販売、事務代行、店舗の賃貸及び経営指導管理を行っております。
- 2 Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.（本社：中国・香港）は、中国においての長崎ちゃんぽん事業を展開する会社であり、当社は当該事業に関するコンサルティングを行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リンガーハットジャパ ン(株) (注)4、5	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	長崎ちゃんぼん	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任4名
浜勝(株) (注)4、5	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	とんかつ	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
リンガーフーズ(株)	長崎県長崎市 鍛冶屋町	30,000	長崎ちゃんぼん	100.0	通販事業ブランド「和華蘭」の 使用 役員の兼任2名
リンガーハット開発(株)	福岡県福岡市 博多区	300,000	設備メンテナンス	100.0	店舗メンテナンス工事等の委託 事務所・一部店舗の賃貸 役員の兼任3名
Ringer Hut Hawaii Inc.	米国ハワイ州	千US\$ 3,100	長崎ちゃんぼん ・とんかつ	100.0	経営指導管理 役員の兼任2名
Ringer Hut (Thailand) Co.,Ltd. (注)2	タイバンコク 市	千バーツ 4,000	長崎ちゃんぼん	49.0	経営指導管理 役員の兼任1名
Champion Foods Co., Ltd.(注)3	タイバンコク 市	千バーツ 50,000	長崎ちゃんぼん	99.0 (50.0)	経営指導管理 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.	香港	千香港\$ 15,000	長崎ちゃんぼん	49.0	ちゃんぼん事業に関するコンサル ティング 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は特定子会社であります。

5. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

区分	リンガーハットジャパン(株)	浜勝(株)
売上高	23,201,023	8,704,864
経常利益	642,783	314,758
当期純利益	329,384	206,584
純資産額	941,868	304,052
総資産額	2,572,198	932,978

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
長崎ちゃんぼん事業	284 (3,153)
とんかつ事業	92 (1,231)
設備メンテナンス事業	28 (14)
全社(共通)	91 (79)
合計	495 (4,477)

(注)1.従業員数は就業人員であり、パート・アルバイト数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を( )外数で記載しております。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124(508)	43.3	18.6	6,831,592

セグメントの名称	従業員数(人)
長崎ちゃんぼん事業	25 (334)
とんかつ事業	8 (95)
全社(共通)	91 (79)
合計	124 (508)

(注)1.従業員数は就業人員であり、パート・アルバイト数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を( )外数で記載しております。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

名称 U A ゼンセン 総合サービス部門 リンガーハットグループ労働組合  
 上部加盟団体 U A ゼンセン  
 結成年月日 昭和57年11月29日  
 組合員数 433名(うち当社組合員数76名)  
 労使関係の状況 結成以来労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、消費税増税後の景気落ち込みがあったものの、政府主導による経済・金融政策推進を背景に、景気回復の動きがみられました。一方、円安による輸入品価格の上昇が消費動向を低調に推移させるなど、依然として景気の下振れ懸念が拭えない状況が続いております。

外食産業におきましても、急激な円安による原材料価格の高騰や、雇用環境の変化に伴う人財コストの上昇など、先行きにますます不透明感が増してきています。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化などによる、食の「安全・安心」に地道に取り組み続け、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

#### 『5Sの徹底とお客さま満足度向上』

当連結会計年度より、当社グループが創業以来築き上げてきた企業理念を、パート・アルバイト従業員を含む全員参加型経営の哲学として浸透させるために「リンガーハットフィロソフィー」として策定いたしました。

現場店舗では毎日フィロソフィーの輪読を行い、店長とパート・アルバイト従業員との対話の機会を持つことで、店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス)の原点である、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」の5Sを徹底し、お客さま満足度の維持向上に取り組んでまいりました。

さらに5S活動として、全社全従業員が参加する「5Sの日」を年2回設定するとともに、各店舗においても清掃や設備補修などの5S活動を定期的実施し、その活動内容を社内ブログで報告するなど、全社的な取り組みとして意識の共有を図ってまいりました。

また、この企業理念の共有と理解を深める施策として「フィロソフィーセミナー」を実施し、当連結会計年度末までに22回開催し延べ400名以上が受講するなど、全員参加型経営への参加意識が確実に高まってきております。

#### 『現地・現物で改善のスピードを上げる』

企業価値向上のための改善のヒントは、すべて現地(店舗や工場)・現物(商品)にあるという基本的な考え方に立ち戻り、スピード感を持ってさまざまな施策を実行してまいりました。

リンガーハット店舗の約8割強で導入されている調理システム「NOS(ニュー・オペレーション・システム)」の効率性の見直しにも着手し、ちゃんぽん麺の美味しさ向上とともに、調理提供時間が飛躍的に短縮され、進化したNOSとして、順次転換を実施してまいりました。

また店舗現場でのパート・アルバイト従業員一人ひとりのレベルアップを目的に、「調理/サービス認定制度」を導入し、調理/サービスコンテストの実施と併せて意欲向上につなげてまいりました。

さらに、女性が輝く職場環境づくりについても取り組みをはじめ、女性従業員が個々の能力を發揮して、長く活躍できる環境整備の実現を目指した「女性活躍推進セミナー」を半年間にわたって開催、そこで提案された戦略を採用し、新たに「女性活躍推進室」を設置いたしました。

#### 『自主自立で独立採算を実践』

「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本とする小集団チーム単位で成る経営管理システムは導入より2年を経過し、全社全部門に展開することができました。

決められた目標数値やコストダウンだけに固執するのではなく、チーム単位で、パート・アルバイト従業員との対話を通じて予定目標を共有することで、確実に全員参加型の経営の意識へと変わりつつあります。

また、冷凍食品などの外販事業につきましては、当連結会計年度より完全子会社のリンガーフーズ株式会社へ事業移管し、今後は長崎ちゃんぽん、とんかつに次ぐ第三の柱を目指して独立採算制へ移行いたしました。店頭販売やインターネット等通販はもとより、コンビニエンスストアとのコラボ商品販売や、付加価値を高めた「和華蘭」ブランドの商品展開などにより、収益力拡大に努めてまいりました。

出店政策におきましては、国内では徳島県、和歌山県への進出により42都道府県まで拡大するなど53店舗を新規出店、海外では初の和食業態出店となる「六角浜かつ」を米国ハワイ州に出店するなど3店舗を新規出店いたしました。

一方で、不採算店やリロケートにより28店舗を退店した結果、当連結会計年度末では海外も含め合計678店舗(うちフランチャイズ店舗203店舗)となり、前連結会計年度比28店舗の増加となりました。

売上高につきましては、消費税増税直後の影響を受けての厳しいスタートとなりましたが、「安全・安心」な商品の提供を目的として実施した価格改定と、国内での食品の「安全・安心」への関心の高まりが追い風とな



り、純既存店売上高は長崎ちゃんぼん・とんかつ事業ともに前連結会計年度を上回り、全社で前連結会計年度比101.8%と好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は381億55百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は22億42百万円（同26.2%増）、経常利益は22億11百万円（同32.3%増）、当期純利益は9億60百万円（同35.8%増）と、過去最高の売上高と利益を達成することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぼん事業>

「長崎ちゃんぼんリンガーハット」では、「日本の野菜の日キャンペーン」や「日本のぎょうざの日キャンペーン」の実施など、当社の強みである国産野菜、食材使用による「安全・安心」をさらにアピールする販売促進を実施してまいりました。

メニュー施策としては、今後の夏季看板商品として開発された、野菜をふんだんに使用した「冷やしちゃんぼん」を新発売、また、健康志向やご年配の方のニーズにお応えするために「減塩ちゃんぼん」の販売も開始するなど、商品開発研究にも一層の注力を重ね、お客さまに喜んでいただけるような商品化に取り組んでまいりました。

さらに新しい“自分流・わがまま・アレンジ”にお応えするためのサービススタイルとして開始した「myちゃんぼん」導入店舗も試行改良を重ねながら3店舗まで拡大いたしました。また、調理・サービス教育にも力を入れ、よりおいしい商品をよりよい接客で提供することで、お客さま満足度の向上に取り組んでまいりました。

また、調理・サービス教育にも注力し、認定制度の推進ならびにコンテストを開催するなど、調理・サービスレベル向上とともにお客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

新規出店では、国内ではショッピングセンターを中心に49店舗、海外では米国ハワイ州及び香港にそれぞれ2号店の2店舗、計51店舗を出店し、リロケートを含む26店舗を退店、当連結会計年度末の店舗数は570店舗（うちフランチャイズ店舗184店舗）となりました。

以上の結果、売上高は281億64百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は13億76百万円（同29.6%増）と増収増益となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ浜勝」では、『より多くのお客さまに、お食事の楽しさを味わっていただくために、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただく』ことに一貫して取り組んでまいりました。

前連結会計年度より導入した、黒米入りの麦ごはんや、黒酢をブレンドした生野菜ドレッシングなど、お客さま健康志向に対応しながら品質を高める施策が、引き続きご好評をいただいております。

また、女性のお客さまだけでなく、新しい顧客層の獲得にもつながっている「デザートピュッフェ」導入店舗は5店舗まで拡大、さらに中食志向が強まっているニーズにも対応するため、既存店にとんかつ惣菜売り場を併設する試みにも取り組んでおります。

これらの取り組みによって、価格と品質のバランスが取れたメニューが評価され、純既存店の前連結会計年度比売上高は、2012年6月から当連結会計年度末まで3ヶ月連続で前年を上回り、通期で106.5%、客数も102.8%と好調に推移いたしました。新規出店では、初の中京圏進出となるイオンモール名古屋茶屋店（名古屋市）など国内4店舗と、初の海外進出となる六角浜かつ（米国ハワイ州）の計5店舗を出店、不採算店2店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は108店舗（うちフランチャイズ店舗19店舗）となりました。

なお、当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメント「和食」を「とんかつ」に含めて表示しております。

以上の結果、売上高は97億61百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は7億51百万円（同27.5%増）と、増収増益を達成することができました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は16億96百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は1億41百万円（同15.9%増）と、増収増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、18億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億71百万円(前年同期比6.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前利益が4億38百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は17億39百万円(同23.9%増)となりました。これは主に、設備投資に18億87百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は8億78百万円(同29.9%減)となりました。これは主に、有利子負債の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	6,219,089	105.5
とんかつ事業	1,421,192	107.5
合計	7,640,281	105.9

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有しないため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 店舗材料及び商品仕入実績

当連結会計年度の店舗材料及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	1,639,209	89.3
とんかつ事業	1,083,672	92.0
設備メンテナンス事業	125,363	46.8
合計	2,848,245	86.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備メンテナンス事業	155,767	54.2	-	-
合計	155,767	54.2	-	-

(注) 1. 「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	28,164,148	103.0
とんかつ事業	9,761,594	107.0
設備メンテナンス事業	230,009	85.6
合計	38,155,752	103.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

人口減少と少子高齢化が国内外食市場に与える影響は、より現実のものとして年々厳しさを増し、短期間で激変する経営環境に対応するために、企業の「改善」努力を超えた「改革」を迫られております。

このような環境の下、第50期より『全員参加で企業体質を改革しよう』を継続してスローガンとして掲げ、パート・アルバイトから役員に至る一人ひとりが経営者意識を持ちながら、課題に対する相互理解と合意を深め、さらなる企業価値向上に取り組んでいくことが最重要事項と考えています。

#### 5Sを磨きこみお客さまを増やす

この3年間で「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」の5Sを、全員参加型経営の哲学として取り組んでまいりました。一方で、近年は特に食に関する「安全・安心」のニーズがより高くなってきています。この5S活動こそが店舗QSCの基本として再認識し、さらに磨きこみ、個店ごとのお客さま満足度の向上に努めてまいります。

#### 現地・現物で改善のスピードを上げる

めまぐるしく変化する環境の中でスピーディーに改善を進めるには、「目に見えるムダ」「仕組み上のむだ」「人が引き起こす無駄」という3Mの排除が必要です。そのためには、現地（店舗や工場）・現物（商品）で、徹底して真因を追究することを繰り返し、考えて「実行」することが重要となります。改善のヒントはすべては現地・現物にあるという、この基本的な考え方に立って、経営効率を高めてまいります。

#### 人財を育成し時間当り採算を向上

企業改革を進めるために、この2年間で「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本にして、小集団の独立採算制による経営管理システムの導入に注力してまいりましたが、その原動力となる「人財育成」を重視し、女性活躍を推進していくとともに、一人ひとりの自主自立精神を育成し、時間をコストの指標のひとつとした「時間当り採算」を向上してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定事業への依存と売上高の季節変動について

当社グループは創業以来、飲食店の経営を事業としており、当社グループの主だった事業はこの外食事業であります。したがって、当社グループの業績は、外食産業に対する消費者のニーズの変化、当該業界での競争激化の影響を大きく受ける傾向にあります。

また、当社グループの売上高は1年を通して一定ということではなく、季節によって変動する傾向があります。特に5月のゴールデンウィーク、夏休み及び年末年始の売上高が高くなるため、いわゆる「稼ぎ時」に台風、酷暑、厳寒などの天候の悪影響が及んだ場合、目論見の売上高・利益を達成できなくなる恐れがあります。

##### (2) 食の安全と衛生管理について

近年、食品を取り巻く環境においては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、異物混入問題、輸入食材の安全性の問題などが発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法」）」「不当景品類及び不当表示防止法（通称、「景品表示法」）」などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領するなど、品質管理については万全の体制で臨んでおります。

また、当社グループにおいては、ご来店いただくすべてのお客さまに安全な商品を提供するため、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、当社グループ内に独自に食品衛生チェックのできる体制を強化すべく「品質保証チーム」を設置し、策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、店舗及び工場内での衛生状態が基準どおり保たれているかどうかを定期的に確認しております。

衛生面については、今後においても十分留意していく方針ではありますが、食中毒の発生など、当社固有の衛生問題にのみならず、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、仕入先における無認可添加物の使用などによる食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題などによる連鎖的風評及び口蹄疫や鳥インフルエンザなどの社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の仕入について

当社グループが、お客さまに提供する商品の食材等は多種多様にわたるため、疫病の発生や天候不順等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。また、お客さまに提供する商品の食材を外部から調達しており、その一部は海外から輸入しております。したがって、万が一輸入制限措置などにより、海外からの食材が輸入できないというような問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「おいしさ」「安心・安全」を達成するため、平成21年4月に国産米粉を使用したぎょうざの販売、平成21年10月より野菜の全量国産化、平成22年1月よりちゃんぽん麺の小麦国産化、平成25年10月よりぎょうざの主要材料の国産化を開始しております。食材の仕入に当っては、国内農家等との長期契約の締結等により仕入れ価格及び仕入量の安定化を図っておりますが、災害、天候不順、疫病の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じる、又は仕入れ価格が高騰する等の事態に発展した場合、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループでは多店舗展開を念頭に置いていることから、出店に際しては主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地建物所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金などとして資金の差入を行っております。

新規出店の際には対象物件の権利関係などの確認を十分に行ってはおりますが、土地建物所有者である法人、個人が破綻などの状態に陥り、土地などの継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事項による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。

また当社グループで使用される食材は、現在静岡及び佐賀地区の工場加工・製造され、営業店舗へ毎日配送しております。したがって、静岡及び佐賀地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、

当社グループで使用される食材の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは営業目的の会員情報のほか、株主及び従業員などの個人情報を取り扱っております。

このような個人情報の保護をはじめ、企業の社会的責任に前向きに対応していくため「CSRチーム」を設置するなど環境の整備を行っておりますが、個人が特定できるすべての情報が含まれるため、今後さらなる情報の洗い出しや、漏洩しない仕組みづくり、漏洩させない風土づくりに相当のコストがかかることが予想されます。

また、万が一情報が漏洩し社会問題になった場合には、行政処分はもとより、顧客の信用を失い、企業イメージが失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制としては「食品衛生法」、「浄化槽法」、「消防法」、「食品リサイクル法」、「改正パートタイム労働法」などがあり、さまざまな法的規制のなかで事業が運営されております。また、当社グループのフランチャイズ・チェーン展開においては、「中小小売商業振興法」及び「独占禁止法」などの規制を受けております。

パートタイマーの厚生年金適用拡大など、法的規制が変更・強化された場合には、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債について

当社グループは、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出店について

当社グループにおいては、今後も必要に応じて当社グループの出店基準に基づき国内外において新規出店を行う方針であります。新規出店計画については基準に合致する用地確保が困難な場合がある他、出店後において立地環境等の多大な変化や計画された店舗収益が確保できない等の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、平成17年2月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおきましては、当社グループの退店基準に基づき不採算店舗等の退店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) フランチャイズ・チェーン展開について

当社グループでは直営店の営業展開の他、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーン展開を行っております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟企業の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画通りに実現できないこと及びロイヤリティ収入が減少すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、フランチャイズ加盟企業に対して衛生管理等の店舗運営指導を実施しております。しかし、フランチャイズ加盟企業において当社グループの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではタイ、米国、台湾及びその他の海外地域においてフランチャイズ・チェーン展開を図っていく方針ではありますが、当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の体制

当社グループにおける研究開発活動は「生産技術研究チーム」、「モデル店舗開発チーム」を設け、それぞれ専任担当者を置いて各チームごとに研究開発活動にあっております。

また、店舗のメニュー開発は「リンガーハット商品開発チーム」と、「浜勝商品開発チーム」が担当しております。

「生産技術研究チーム」においては店舗、工場の設備・機器・システムの研究開発と機器の内製化を推進することにより品質の向上とコストダウン及びノウハウの蓄積を担うべく活動しております。

「モデル店舗開発チーム」においては経営目標達成のために、お客さまのニーズにあった「競争力の高い」モデル店舗をつくりあげる企画開発を各業態、関連組織と連携して活動しております。

「商品開発チーム」においては商品戦略を業態別にロードサイド、フードコート、都心ビルインに分け年間商品開発カレンダーに落とし込み、商品コンセプト策定、消費者ニーズ等の調査、試作、役員試食、消費者試食、オペレーション検証と機器開発、自社工場製造ラインテスト、品質保証チームによる食品衛生チェックを経て、販売を決定する体制をとっております。

ちゃんぽん麺、皿うどん用フライ麺、ぎょうざ、チャーハンをはじめ多くの材料を自社工場で生産するシステムをとり「他社との絶対的な商品の差別化」を図っている当社グループでは、「商品開発チーム」は、素材調達を担当する「購買チーム」及び生産・加工を担当する「生産チーム」と連携して商品開発活動を行っております。

また、販売に際しては、店舗オペレーションマニュアルの作成と周知、店舗責任者への教育・訓練を「トレーニングチーム」と連携して行っております。

### (2) 研究開発活動の方針

「すべてのお客さまに楽しい食事のひとつを心と技術でつくる」という企業ミッションを達成するために、研究開発におきましては「お客さまに喜んで頂ける研究開発活動を推進する」こと、商品開発におきましては「健康的で高品質な商品を手頃な価格で提供する」ことをその活動基本方針としております。国内にせまる少子高齢化対応、国内外の多様化する消費者ニーズ等、時代の変化、販売拠点の変化に対応、あるいは企業側からの積極的な新提案ができるよう、業界動向、消費者調査、来店客調査から得られる情報を活動方針に反映させております。

### (3) 当連結会計年度における研究開発活動

#### 長崎ちゃんぽん事業

#### (イ) ちゃんぽん類の開発

メイン商品のすべてのベースとなっている長崎ちゃんぽん・皿うどんの継続した品質アップ及び、春は「とくえびちゃんぽん」、夏の季節商品「黒酢黒胡麻の冷やし麺・冷やしちゃんぽん」、冬の定番商品「かきちゃんぽん」、店舗限定商品の「あんかけちゃんぽん・レタス鍋ちゃんぽん・その他地域限定商品」などの商品の開発を行いました。

#### (ロ) サイドメニューの開発

チャーハンに関してはよりパラパラ感を出す為にチャーハン工程の見直しを実施し、季節商品のふわふわたまごのレタスチャーハンの新商品を開発、ぎょうざに関しては品質向上させる取組み活動を行いました。

#### (ハ) モデル店舗の開発

ちゃんぽん・皿うどんに入れる具材をお客さまのお好みで選べる追加できる注文方式「myちゃんぽん」の様々な立地に対応するモデル構築のため、2014年7月にビルインタイプの長崎かじや町店、同年12月にはフードコートタイプのIY奈良店に展開しました。myちゃんぽん追加具材の摂取率は平均で約25%で推移し、myちゃんぽん類の売上高は店舗売上高の約15%程度で推移しています。

さらに、手づくり惣菜にごはんと味噌汁定食タイプの新業態「おかず屋」を開発し、既存フードコートタイプのリンガーハットイオンモール直方店を二分割改装し導入・展開する計画です。

#### (ニ) 食の安全・安心について

近年、食の安全・安心について叫ばれている中、当社はお客さまに安心して召し上がっていただくために、旨味は変わらず、塩分を3割カットした「減塩ちゃんぽん」を開発しました。

また、使用する食材の安全性について研究開発を行った結果、合成保存料・合成着色料を一切排除しております。また、ホームページ上にて主要食材の原産地情報及びアレルギー情報を公開する体制を整えております。

上記の結果、当連結会計年度中に長崎ちゃんぽん事業の研究開発に投資した金額は、83,543千円であります。

#### とんかつ事業



(イ) とんかつ類の開発

季節定番のブラッシュアップを行い、「春野菜のミルフィーユかつ」「梅しそ巻とヒレ膳」「かきふらいとヒレ膳」を販売しました。それぞれ小ポーションの商品も開発しました。

(ロ) モデル店舗の開発

デザートビュッフェの商品をブラッシュアップし季節に応じた展開をしました。

(ハ) その他開発

定番商品をさらに美味しくするために、パッタミックスとパン粉の改良を実施しました。

上記の結果、当連結会計年度中にとんかつ事業の研究開発に投資した金額は、43,463千円であります。

セグメントに区分できない基礎研究開発活動

生産技術研究チーム

(イ) 冷凍ごはんラインの構築

(ロ) 回転式電磁調理器の開発と有効活用

(ハ) 調理のシステム化の取り組み(オートフライヤーの研究開発)

以上、当連結会計年度中に研究開発活動へ投資した金額の合計は、各セグメントに区分できない費用21,182千円を含め、148,189千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、退職給付引当金、繰延税金資産及び減損損失の計上など一部将来見積りに基づくものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や現時点での将来計画に基づき、「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ15億31百万円増加し259億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億82百万円増加したことや、投資有価証券が4億44百万円増加したことによるものであります。

#### 負債及び純資産

負債は前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加し、140億75百万円となりました。これは主に、未払消費税等が3億25百万円増加したことや、未払法人税等が2億66百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億94百万円増加し118億66百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し45.7%となりました。これは主に、当期純利益9億60百万円の計上によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況」に記載したとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ4億69百万円増加し、121億87百万円となりました。これは主に売上高が前連結会計年度比14億29百万円の増収となったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億94百万円増加し、237億25百万円となりました。これは主にパート・アルバイトの時給上昇に伴う人件費の増加と電気料金及び燃料単価の上昇に伴う水道光熱費の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億65百万円増加し、22億42百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

金融収入（受取利息及び受取配当金）から金融費用（支払利息及び社債利息）を差引いた金融収支は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて20百万円費用が減少し63百万円の費用となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（利払能力：営業キャッシュフロー／利息の支払額）は、34.4倍（前年同期26.7倍）となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ5億40百万円増加し、22億11百万円となりました。

#### 特別損益及び当期純損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ35百万円減少し、15百万円となりました。

これは主に採用補償金が13百万円増加したこと及び補助金収入が41百万円減少したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ65百万円増加し、5億11百万円となりました。

これは主に減損損失1億90百万円及び固定資産売却損1億20百万円等の店舗の閉鎖やリロケートに伴う損失を計上したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億52百万円増加し、9億60百万円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の源泉は、「現金及び現金同等物」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。

一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費及び店舗オーナーへの支払賃借料等であり、主な設備投資需要は、新規出店及び店舗改修に係る投資資金であります。

したがって、運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動及び投資活動により獲得したキャッシュ・フローを借入金の圧縮に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、18億57百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に直営店38店舗の出店及び26店舗の改造・改装並びに工場投資に伴い、22億7百万円（前年同期比50.0%増）の設備投資を実施いたしました。

長崎ちゃんぼん事業においては、新規出店34店舗及び20店舗の改造・改装に10億97百万円、既存店の設備購入に3億11百万円、工場設備の購入に3億53百万円、その他58百万円の設備投資を実施いたしました。

とんかつ事業においては、4店舗の新規出店及び6店舗の改造・改装に2億84百万円、既存店の設備購入に88百万円、工場設備の購入に2百万円、その11百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資額には、有形固定資産、無形固定資産及びリースによる投資のほか店舗新規出店等に係る敷金、差入保証金及び建設協力金への投資額も含めております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	869,947	246,765	382,242 (22,747.28)	17,909	37,463	1,554,328	19 [225]
富士小山工場 (静岡県駿東郡小 山町)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	1,061,595	426,447	1,220,497 (53,848.29)	76,037	18,031	2,802,609	16 [148]
鳥栖分工場 (佐賀県鳥栖市)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	39,796	17,118	26,122 (2,219.00)	16,597	2,419	102,055	1 [34]
グループ本社 (東京都品川区) ほか	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ ・全社	統括業務 施設	84,793	26,070	452,505 (19,674.80)	236,453	28,478	828,301	88 [101]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[ ]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	長崎ちゃんぼん・ とんかつ	生産設備	-	2,295	41,240
富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	長崎ちゃんぼん・ とんかつ	生産設備	-	-	27,908
鳥栖分工場 (佐賀県鳥栖市)	長崎ちゃんぼん・ とんかつ	生産設備	-	-	5,954
グループ本社 (東京都品川区) ほか	長崎ちゃんぼん・ とんかつ・全社	統括業務施設	-	43,985	52,712

## (2)国内子会社

(平成27年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リンガーハ ットジャパン(株)	長崎宿町店 (長崎県長崎市) ほか383店舗	長崎ちゃ んぼん	営業用設備	2,212	2,707	-	-	343,294	348,214	257 [2,819]
浜勝(株)	本店(長崎県長 崎市)ほか86店 舗	とんかつ	営業用設備	5,585	998	-	-	70,304	76,888	84 [1,136]
リンガーハ ット開発(株)	本社(福岡県福 岡市博多区)等	設備メン テナンス	営業用設備	10,018	1,188	400,991 (7,787.39)	2,697	7,971	422,867	28 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ  
ん。

2. 従業員数の[ ]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示しておりま  
す。

## (3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ringer Hut Hawaii Inc.	米国ハワイ州	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	営業用設備	93,669	566	-	-	40,190	134,427	8 [31]

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット リンガーハットイ オンモール高岡店 ほか35店舗	富山県高岡市 ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	929,000	101,186	自己資金・借 入金及び社債	平成27年 3月	平成28年 2月	9.3% (注)2
(株)リンガーハット 浜勝赤坂店ほか4 店舗	東京都港区ほ か	とんかつ	営業用設備	337,500	-	自己資金・借 入金及び社債	平成27年 3月	平成28年 2月	5.7% (注)2

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力の算定につきましては、当連結会計年度末の直営店舗数(リンガーハット386店・浜勝88店)に対する翌連結会計年度の新規出店予定数の割合によっております。

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット リンガーハットJR お茶の水店ほか68 店舗	東京都千代田 区ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	452,000	3,230	自己資金及び 借入金	平成27年 3月	平成28年 2月	-
(株)リンガーハット 浜勝長崎出島店ほ か11店舗	長崎県長崎市 ほか	とんかつ	営業用設備	220,000	23,436	自己資金及び 借入金	平成27年 3月	平成28年 2月	-
(株)リンガーハット 富士小山工場ほか 2工場	静岡県駿東郡 ほか	長崎ちゃんぼ ん・とんかつ	生産設備	595,800	886	自己資金及び 借入金	平成27年 3月	平成28年 2月	-
(株)リンガーハット グループ本社	東京都品川区	全社	システム	207,184	2,864	自己資金及び 借入金	平成27年 3月	平成28年 2月	-

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月21日 (注)	140	22,067	37,159	5,066,122	37,159	2,079,391

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格(1株につき) 914.30円  
資本組入額(1株につき) 265.42円  
割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現 大和証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	17	183	90	8	20,651	20,980	-
所有株式数 (単元)	-	62,486	840	41,583	11,412	18	103,971	220,310	36,972
所有株式数 の割合(%)	-	28.37	0.38	18.87	5.18	0.01	47.19	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,715株は「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。

2. 株式付与E S O P信託制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有している当社株式は「金融機関」に908単元、「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,411	10.93
ヨネハマホールディングス有限会社	福岡市南区長住5丁目8-28	1,200	5.44
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	1,005	4.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	629	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	535	2.42
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	527	2.39
株式会社八チパン	石川県金沢市新神田1丁目12-18	511	2.32
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	348	1.58
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	332	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	257	1.17
計	-	7,758	35.16

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数2,411千株は信託業務に係る株式数であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数257千株は信託業務に係る株式数であります。うち、株式付与E S O P信託口が所有する株式は90千株であります。



( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,021,300	220,213	-
単元未満株式	普通株式 36,972	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972	-	-
総株主の議決権	-	220,213	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式90,800株(議決権の数 908個)を含めております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号	9,700	-	9,700	0.04
計	-	9,700	-	9,700	0.04

(注) 自己名義所有株式数には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式90,800株(議決権の数 908個)を含めておりません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,551	20,240,124
当期間における取得自己株式	709	1,513,637

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	35	77,945	-	-
保有自己株式数	9,715	-	10,424	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

2. 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、上記の自己保有株式数には含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を確立することで、株主へ安定した利益還元を行うことと、企業の成長を最優先として経営にあたっており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当額につきましては、連結ベースの配当性向30%を基準にした上で、将来の発展に備えるため、新規出店、既存店の改装及び工場設備投資等に充当する内部留保必要資金を総合的に検討し決定しております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月10日 取締役会決議	110,335	5.00
平成27年5月27日 定時株主総会決議	176,466	8.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,243	1,120	1,250	1,559	2,340
最低(円)	900	840	1,016	1,141	1,354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,700	1,719	1,750	1,965	2,340	2,319
最低(円)	1,599	1,610	1,700	1,706	1,944	2,063

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者(CEO)	米瀨 和英	昭和18年12月1日生	昭和39年3月 ㈱浜かつ(昭和48年4月㈱浜勝に、昭和57年8月㈱リンガーハットに商号変更)設立に参画 昭和40年4月 ㈱浜かつ取締役就任 昭和51年8月 ㈱浜勝(昭和57年8月㈱リンガーハットに商号変更)代表取締役社長就任 平成13年5月 リンガーハット開発㈱代表取締役会長就任 平成17年5月 当社代表取締役会長就任 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成18年5月 当社取締役会長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任 平成20年9月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成22年5月 リンガーハットジャパン㈱代表取締役社長就任 平成22年5月 浜勝㈱代表取締役社長就任 平成23年9月 浜勝㈱取締役就任(現) 平成24年5月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成26年5月 当社代表取締役会長 兼CEO就任(現)	(注)4	100,757
取締役社長 (代表取締役)	-	秋本 英樹	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成10年5月 当社取締役東日本営業部長就任 平成17年5月 当社専務取締役営業本部長兼マーケティング本部長就任 平成18年5月 当社代表取締役専務営業本部長兼マーケティング本部長就任 平成21年5月 リンガーハット開発株式会社代表取締役社長就任 平成25年11月 当社副社長執行役員管理部担当就任 平成26年5月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	11,334
専務取締役	-	八幡 和幸	昭和30年9月29日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成6年1月 当社経理部長就任 平成10年5月 当社取締役管理本部長就任 平成12年1月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成14年9月 当社執行役員浜勝事業部長就任 平成15年12月 当社執行役員管理本部長就任 平成16年5月 当社取締役管理本部長就任 平成16年5月 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成17年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成18年9月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成18年12月 浜勝㈱取締役就任 平成21年5月 当社取締役管理本部長就任 平成22年5月 当社専務取締役グループ中期経営計画・財務統括責任者就任 平成23年9月 浜勝㈱代表取締役社長就任(現) 平成23年9月 当社常務取締役就任 平成26年5月 当社専務取締役就任(現)	(注)4	12,442

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	-	前田 泰司	昭和29年 1月12日生	昭和53年 4月 (株)浜勝(現株)リンガーハット)入社 平成10年10月 当社福岡工場長就任 平成10年11月 当社社長室NPS推進担当就任 平成11年 3月 当社太宰府工場長就任 平成11年 5月 当社取締役太宰府工場長就任 平成13年 2月 当社取締役就任 平成13年 5月 当社執行役員生産本部長就任 平成14年 2月 当社執行役員生産事業部長就任 平成14年 5月 当社取締役生産事業部長就任 平成14年 9月 当社取締役東日本営業事業部長就任 平成15年12月 当社取締役生産本部長就任 平成22年 5月 当社常務取締役モデル店舗開発・技術開発統括責任者就任 平成23年 9月 リンガーハットジャパン(株)代表取締役社長就任(現) 平成23年 9月 当社常務取締役就任 平成26年 5月 当社専務取締役就任(現)	(注) 4	11,160
取締役	生産部担当	佐々野 諸延	昭和35年 8月18日生	昭和58年 2月 当社入社 平成13年 2月 当社RNPS推進室長就任 平成16年 3月 当社執行役員西日本営業事業部長就任 平成22年 5月 リンガーハットジャパン(株)取締役就任 平成23年10月 当社執行役員管理グループ担当兼総務人事部長就任 平成24年 5月 当社取締役管理部担当兼総務人事グループ長就任 平成24年 5月 当社取締役管理部担当就任 平成25年11月 当社取締役生産部担当就任(現)	(注) 4	10,701
取締役	海外・沖縄事業本部担当	福原 扶美勇	昭和37年 9月14日生	平成 9年 9月 当社入社 平成12年 3月 当社関西中京営業部長就任 平成16年 3月 当社執行役員東日本事業部長就任 平成22年 6月 当社執行役員マーケティング部長就任 平成25年11月 当社執行役員海外事業本部リーダー就任 平成25年11月 Ringer Hut Hawaii Inc. 社長就任(現) 平成12年12月 Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd. 社長就任(現) 平成25年12月 Champion Foods Co.,Ltd. 社長就任(現) 平成26年 5月 当社取締役海外事業本部担当就任 平成27年 3月 当社取締役海外・沖縄事業本部担当就任(現)	(注) 4	5,666

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	米瀨 証二	昭和13年 1月17日生	昭和39年 1月 ㈱日立製作所入社 昭和40年 4月 ㈱浜かつ(昭和48年 4月㈱浜勝 に、昭和57年 8月㈱リンガー ハットに商号変更)監査役就任 昭和49年 3月 ㈱浜勝(昭和57年 8月㈱リンガー ハットに商号変更)入社 昭和51年 8月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)代 表取締役副社長就任 昭和54年 4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)代 表取締役会長就任 平成13年 5月 リンガーハット開発㈱取締役就 任 平成15年 5月 当社取締役最高顧問就任(現)	(注) 4	119,400
取締役	-	川崎 享	昭和40年 4月28日生	平成20年 5月 株式会社エム・アイ・ピー入社 平成25年 5月 同社代表取締役社長(現) 平成27年 5月 当社取締役就任(現)	(注) 4	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	関 敏郎	昭和25年 9月21日生	昭和48年 4月 社団法人日本給食指導協会入社 昭和51年 2月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入 社 平成 7年 2月 当社東京営業管理部長就任 平成11年 5月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)常 勤監査役就任 平成13年 3月 当社常勤監査役就任(現) 平成13年 5月 リンガーハット開発㈱監査役就 任	(注) 5	8,000
監査役	-	東 富士男	昭和14年12月31日生	昭和47年 4月 弁護士開業(現) 平成13年 5月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
監査役	-	上野 守生	昭和14年11月 5日生	昭和51年 1月 亜細亜証券株式会社(現株式会 社プロネクサス)代表取締役社 長 平成20年 6月 株式会社プロネクサス代表取締 役社長兼CEO 平成22年 6月 同社代表取締役会長(現) 平成23年 5月 当社監査役就任(現)	(注) 6	-
計						279,960

- (注) 1. 取締役川崎享は、社外取締役であります。  
2. 監査役東富士男、上野守生は、社外監査役であります。  
3. 非常勤取締役米瀨証二は、取締役会長米瀨和英の兄であります。  
4. 平成27年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
5. 平成24年 5月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6. 平成27年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員 9名のうち業務執行役員は 8名で、情報システムチーム担当内田智明、モデル店舗開発チーム担当山崎  
繁樹、フランチャイズ営業グループ担当井原康晴、店舗開発部担当中島吉弘、経営管理グループ担当小田昌広、  
営業戦略部担当川内辰雄、購買チーム担当杉野隆宏、マーケティング部担当岡野弘明であり、技術執行役員は 1  
名で、長崎卓袱浜勝総支配人池田滋寛であります。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山内 信俊	昭和22年3月31日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和60年2月 尚和法律事務所シニア・パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ法律事務所東京事務所パートナー(現)	2,000

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要と、その体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社であり、経営上の最高意思決定機関である取締役会は、取締役8名(うち社外取締役1名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。なお取締役の任期は、中長期的な視点に立った経営の遂行とモチベーション維持の観点より2年としております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。

平成13年度より、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また各事業分野の責任体制を明確にすることを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、取締役会は、経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、戦略の決定と事業の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っております。リンガーハットグループ全体に影響を及ぼすような重要事項については、常勤の取締役、監査役及び執行役員が参加し、年に数回開催される経営会議において議論し、決定されます。

また、平成17年度より設置したCSRチームにセルフチェック機能を持たせ、コンプライアンス体制をなお一層強化するとともに、さらなる取締役会の機能強化のため、週1回の頻度で常勤取締役による常勤役員会を開催し、情報交換と課題の明確化を図っております。

#### (内部統制システムの整備の状況)

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役員並びに従業員は、「リンガーハットグループ行動基準」に掲げる五つの実践訓によって形成される倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任(CSR)を果たし、その基礎となる法令・定款を遵守するコンプライアンス体制を推進しております。最新のCSR活動について毎年「社会・環境報告書」としてまとめ、企業倫理観の認識を共有し、コンプライアンス体制推進の一助としております。現に、取り組んでいる最新のCSR活動についてまとめられた「社会・環境報告書」は2010年度より継続して発行され、グループ内全社で企業倫理観の認識をステークホルダーの方々と共に共有しながら社会的使命を果たすとともに、コンプライアンス体制推進の一助としております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会規則並びにリンガーハットグループ役員内規の定めに従って職務を遂行し、その職務執行に係る電磁的記録を含む議事録・資料書類等については、厳重な管理のもと、適切に保管する体制を推進しております。電磁的記録の管理は「情報セキュリティ管理規定」に基づき、重要ファイルはサーバーそのものへのアクセス制限を厳重に行う措置をとっております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

既存の危機管理マニュアルを十分に運用しつつ、また想定されるあらゆるリスク評価と見直しをCSRチームを中心に行っていく体制を推進しております。特に食の安全・安心の根幹である生産工場においては、ISO22000を認証取得後、その継続審査を受けることで、常に仕組みの改善と同時にリスク想定の見直しや、リスクマネジメント強化が図られています。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常勤の取締役で構成する常勤役員会の設置と、職務権限規程に定める業務分掌により、各取締役が常に適正かつ効率的に職務執行ができる体制を推進しております。

常勤役員会は毎週1回の開催を原則として実施、執行役員のほか、各部署担当者からの重要案件の報告など、風通しが良い協議の場として開催し、取締役の迅速な経営判断と効率的な業務執行ができる体制としております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

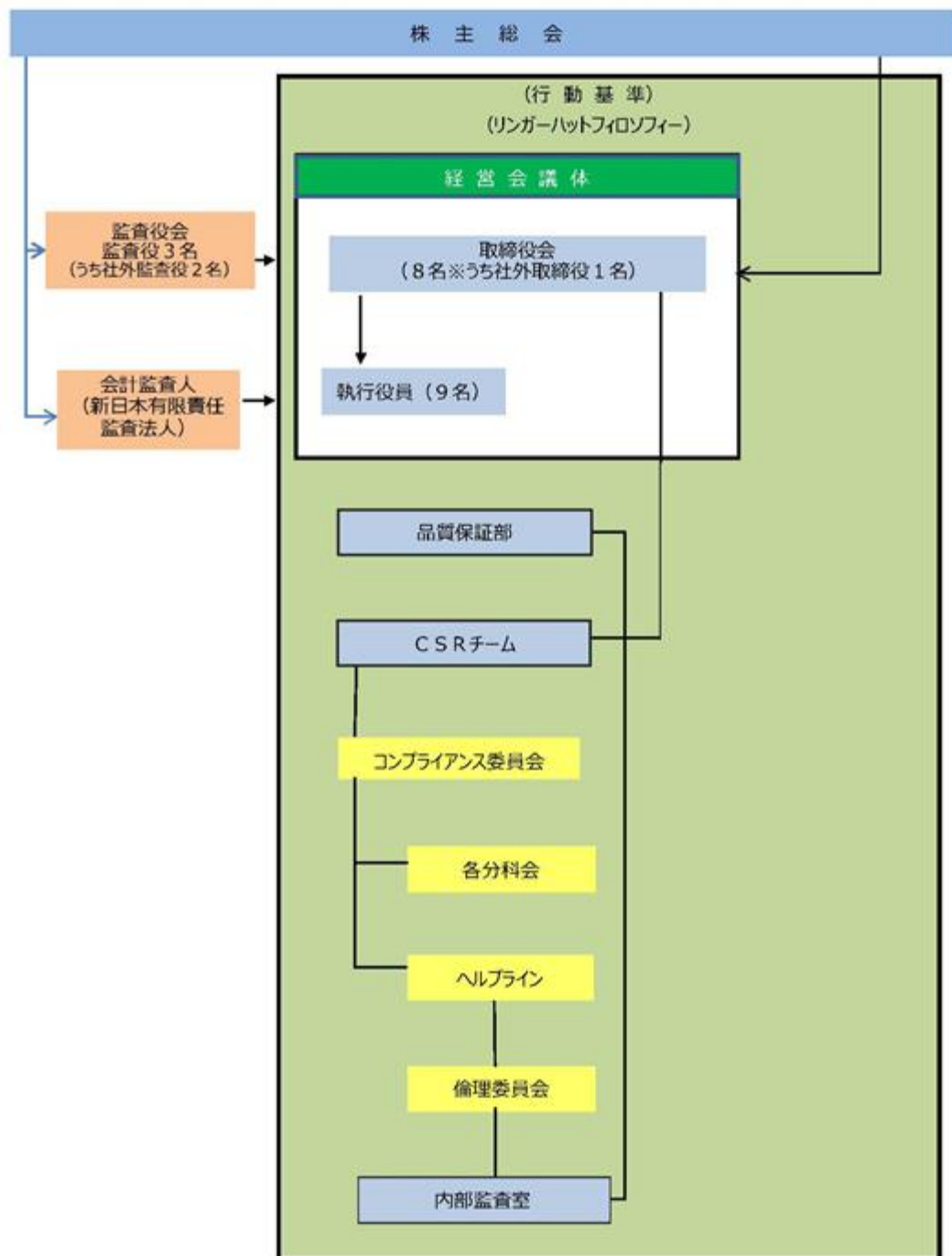
使用人のコンプライアンス体制を確保するため倫理委員会を設置し、リンガーハット・ヘルプラインを運営しながら法令・定款違反を未然に防止する体制を推進しております。

「すべてのお客さまに、楽しい食事のひとつときを、心と技術でつくるリンガーハットグループ」という企業使命観を基に、コンプライアンスも含め「人として」正しくあるべき姿や企業理念を明文化した「リンガーハットフィロソフィー」を策定し、各部朝礼で輪読し、共通の企業理念が実践される風土づくりに取り組んでおります。また、さらに理解を深める施策として「フィロソフィーセミナー」を開催し、延べ400名以上が受講いたしました。



- (へ) 会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
会社あるいはリンガーハットグループ全体に影響を及ぼす重要事項については、会議開催による多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みとして、同グループの取締役、執行役員及び監査役で構成する経営会議を開催しております。また、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を実施しております。  
年2回の経営合宿はもとより、グループ各社のチームリーダーの全員による全体会議を月1回開催し、重要事項に関する情報は必ず共有と確認をする体制としております。  
また、内部監査室は定期的に事業子会社に対する業務の内部監査を実施し、指摘・改善に努めるとともに、個別の店舗監査結果等も主要役職者へ回覧報告されております。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
社長直轄の内部監査室が監査役の職務の補助を行っております。また内部監査室の人事異動及び人事考課については、監査役の同意を得たうえで決定しております。内部監査室は組織上独立しており、監査役の職務の補佐を行っております。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
会社の信用失墜や業績に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、また「リンガーハットグループ行動基準」に著しく反する事実があった場合に、リンガーハット・ヘルプラインが有効に機能し、取締役はその報告を監査役に遅滞なく報告できる体制を推進するため、ヘルプラインの通報のうち、特に会社の社会的信用に影響を及ぼす事項があった場合には、CSRチームを通じて直ちに監査役、取締役へ報告される体制が敷かれております。
- (リ) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は独立性要件を確保するため、監査役会規則の整備をしております。また監査役は経営合宿等の重要な会議への出席ができることとしております。さらに総務人事チーム、CSRチームは必要に応じて監査役の職務を補助することができ、内部監査室及び会計監査人は、監査役との連携を図り、適切な意思疎通と監査に必要な情報の共有及び実効的な監査業務の遂行を支援しております。  
監査役会規則、監査役監査基準、内部統制関係諸規定がそれぞれ整備されております。内部監査室が総務人事チーム、CSRチームと連携して監査役を補佐することにより適正な監査体制を構築しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図によって示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室に4名を配置し、常勤監査役と協力して定期的な内部監査を行うとともに、結果を社内  
に公表しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方と  
その運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は  
株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人からの報告收受をはじめとする法律  
上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、重要な会議への出席や事業所への往査など、実効性あるモニタリング  
に取り組むとともに会計監査人である新日本有限責任監査法人との連携のもと、取締役及び執行役員の業務執行  
を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役川崎享氏は、株式会社エム・アイ・ピーの代表取締役として経営に携わりながら、経営効率の追求  
と企業体質の改善強化を図るNPS研究会を主宰され、多業種にわたる広範な知識と見識を有しております。

川崎享氏は当社株式を500株所有しており、また、当社は川崎享氏が代表取締役を務める株式会社エム・ア  
イ・ピーとの間で、同社が主宰するNPS（ニュー・プロダクション・システム）研究会におけるコンサルティ  
ング契約を締結しておりますが、当事業年度における支払会費は連結販売費及び一般管理費の0.1%未満であ  
り、一般株主と利益相反を生じるおそれのない範囲の額と判断しております。

なお、当社代表取締役会長の米濱和英は、株式会社エム・アイ・ピーの監査役を兼務しておりますが、その職  
務はあくまで同社の適法性監査を主とする非業務執行者の立場であり、その兼務の事実が直ちに川崎享氏の当社  
における社外取締役としての独立性や当社ガバナンス体制に何ら影響を及ぼすものではないと判断しており  
ます。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち東富士男氏は弁護士であり、法律関係に深い見識を有しております。当社顧問弁護士契約先  
の法律事務所所長を務めておりますが、顧問報酬の額は一般株主との利益相反を生じる恐れのない範囲の額で  
あります。また、上野守生氏はディスクロージャー支援会社である株式会社プロネクサスの経営者としての長年の  
経験と見識を有しております。当社と株式会社プロネクサスとの間で取引がありますが、会社法及び金商法に関  
する法定書類の作成であり、同氏の独立性や当社ガバナンス体制に何ら影響を与えるものではないと判断して  
おります。

なお、現任の社外取締役1名及び社外監査役2名は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれ  
がない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、東京証券取引所ならびに福  
岡証券取引所へ届け出ており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	150,600	150,600	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,080	10,080	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

(注) なお、当社の取締役報酬限度額は、平成13年1月23日開催の臨時株主総会決議において、月額300万円以  
内と決議されております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,786,144千円

(ロ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ハチバン	1,526,000	671,440	資本業務提携
岩塚製菓(株)	50,000	274,000	取引先との連携強化
(株)キッツ	200,000	98,200	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	70,440	金融機関との連携強化
(株)十八銀行	324,400	69,746	金融機関との連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	127,400	52,234	金融機関との連携強化
(株)西日本シティ銀行	120,000	28,920	金融機関との連携強化
(株)南陽	16,000	14,160	取引先との連携強化
(株)昭和鉄工	30,000	6,780	取引先との連携強化
イオン(株)	4,173	5,191	取引先との連携強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ハチバン	1,526,000	897,288	資本業務提携
岩塚製菓(株)	50,000	317,500	取引先との連携強化
(株)十八銀行	324,400	124,569	金融機関との連携強化
(株)キッツ	200,000	121,400	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	93,324	金融機関との連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	127,400	81,663	金融機関との連携強化
(株)西日本シティ銀行	120,000	45,960	金融機関との連携強化
(株)南陽	16,000	21,600	取引先との連携強化
イオン(株)	5,270	6,743	取引先との連携強化
(株)昭和鉄工	30,000	6,420	取引先との連携強化

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	森 行一	新日本有限責任監査法人
	矢野 真紀	

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士10名 その他4名

また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

##### (ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査に要する日数及び時間を勘案した上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,474,540	1,857,072
売掛金	490,531	629,779
商品及び製品	46,270	52,064
仕掛品	11,466	10,402
原材料及び貯蔵品	268,892	251,658
前払費用	292,510	326,393
繰延税金資産	52,181	98,201
未収入金	419,594	731,026
その他	146,729	146,758
流動資産合計	3,202,717	4,103,356
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 21,324,398	2 21,755,739
減価償却累計額	13,728,357	13,731,191
建物及び構築物(純額)	2 7,596,041	2 8,024,547
機械装置及び運搬具	1,900,260	1,908,976
減価償却累計額	1,128,863	1,180,708
機械装置及び運搬具(純額)	771,396	728,268
土地	2 5,743,090	2 5,343,927
リース資産	529,913	564,234
減価償却累計額	287,589	359,761
リース資産(純額)	242,323	204,473
建設仮勘定	22,932	73,152
その他	3,479,344	3,546,151
減価償却累計額	3,024,485	2,961,482
その他(純額)	454,858	584,668
有形固定資産合計	14,830,644	14,959,038
無形固定資産	207,451	392,324
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,435,342	1 1,879,512
繰延税金資産	704,913	673,092
差入保証金	997,025	998,733
建設協力金	219,730	134,858
敷金	2,492,567	2,510,131
その他	342,325	313,375
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	6,169,299	6,487,097
固定資産合計	21,207,396	21,838,460
資産合計	24,410,113	25,941,816



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	747,783	880,576
1年内償還予定の社債	220,000	200,000
短期借入金	2 2,180,000	2 1,670,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,920,076	2 1,822,462
リース債務	80,434	86,964
未払金	489,114	724,961
未払費用	903,216	869,722
未払法人税等	311,986	578,662
未払消費税等	204,729	530,063
株主優待引当金	60,640	61,973
店舗閉鎖損失引当金	12,107	4,100
販売促進引当金	7,710	7,775
資産除去債務	12,258	3,962
その他	230,831	272,383
流動負債合計	7,380,890	7,713,607
<b>固定負債</b>		
社債	260,000	60,000
長期借入金	2 2,840,042	2 3,279,231
長期末払金	419,063	424,571
リース債務	231,066	277,040
繰延税金負債	11,186	-
株式給付引当金	-	13,914
退職給付引当金	940,766	-
退職給付に係る負債	-	826,909
長期預り保証金	421,945	387,134
資産除去債務	1,007,551	1,064,798
その他	25,882	28,450
固定負債合計	6,157,505	6,362,051
負債合計	13,538,396	14,075,659
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,486,935	4,486,942
利益剰余金	1,182,038	1,922,013
自己株式	278	169,873
株主資本合計	10,734,817	11,305,205
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	115,997	442,348
為替換算調整勘定	20,901	62,106
退職給付に係る調整累計額	-	56,496
その他の包括利益累計額合計	136,899	560,951
純資産合計	10,871,717	11,866,157
負債純資産合計	24,410,113	25,941,816

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	35,090,805	36,681,460
売上原価	11,718,110	12,187,812
売上総利益	23,372,694	24,493,647
その他の営業収入	1,635,893	1,474,291
営業総利益	25,008,587	25,967,939
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,055,951	10,068,285
退職給付費用	164,949	173,971
賃借料	4,299,717	4,215,172
水道光熱費	1,762,306	1,749,326
株主優待引当金繰入額	79,096	82,397
減価償却費	964,714	983,863
その他	5,904,307	6,452,248
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 23,231,044	<sup>1</sup> 23,725,265
営業利益	1,777,543	2,242,674
営業外収益		
受取利息	7,114	5,492
受取配当金	9,115	16,949
雇用促進奨励金	5,508	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,280	27,142
為替差益	-	23,262
その他	21,510	25,635
営業外収益合計	52,528	98,482
営業外費用		
支払利息	106,868	86,263
持分法による投資損失	16,868	11,415
その他	34,851	31,561
営業外費用合計	158,588	129,239
経常利益	1,671,484	2,211,917
特別利益		
補助金収入	41,891	-
収用補償金	1,577	15,193
段階取得に係る差益	6,554	-
負ののれん発生益	891	-
特別利益合計	50,914	15,193
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 103,236	<sup>2</sup> 120,179
固定資産除却損	<sup>3</sup> 124,598	<sup>3</sup> 73,580
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35,024	62,015
減損損失	<sup>4</sup> 178,431	<sup>4</sup> 190,612
品質管理対策費用	-	65,224
その他	4,462	-
特別損失合計	445,754	511,612
税金等調整前当期純利益	1,276,645	1,715,498
法人税、住民税及び事業税	551,519	911,702
法人税等調整額	30,335	156,539
法人税等合計	581,854	755,163
少数株主損益調整前当期純利益	694,790	960,334
少数株主損失( )	12,867	314
当期純利益	707,657	960,649

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	694,790	960,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,675	326,351
為替換算調整勘定	7,868	28,370
持分法適用会社に対する持分相当額	4,048	13,148
その他の包括利益合計	2,241	367,869
包括利益	697,032	1,328,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	711,014	1,328,204
少数株主に係る包括利益	13,981	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,427,356	694,955	11,162	10,177,272
当期変動額					
剰余金の配当			220,575		220,575
当期純利益			707,657		707,657
自己株式の取得				696,787	696,787
自己株式の処分		59,579		707,670	767,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	59,579	487,082	10,883	557,544
当期末残高	5,066,122	4,486,935	1,182,038	278	10,734,817

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125,672	7,870	-	133,543	10,310,816
当期変動額					
剰余金の配当				-	220,575
当期純利益				-	707,657
自己株式の取得				-	696,787
自己株式の処分				-	767,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,675	13,031		3,356	3,356
当期変動額合計	9,675	13,031	-	3,356	560,901
当期末残高	115,997	20,901	-	136,899	10,871,717

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,486,935	1,182,038	278	10,734,817
当期変動額					
剰余金の配当			220,674		220,674
当期純利益			960,649		960,649
自己株式の取得				170,216	170,216
自己株式の処分		6		622	628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	6	739,975	169,594	570,387
当期末残高	5,066,122	4,486,942	1,922,013	169,873	11,305,205

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,997	20,901	-	136,899	10,871,717
当期変動額					
剰余金の配当				-	220,674
当期純利益				-	960,649
自己株式の取得				-	170,216
自己株式の処分				-	628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,351	41,204	56,496	424,052	424,052
当期変動額合計	326,351	41,204	56,496	424,052	994,440
当期末残高	442,348	62,106	56,496	560,951	11,866,157

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,276,645	1,715,498
減価償却費	1,216,164	1,233,768
減損損失	178,431	190,612
のれん償却額	-	12,017
株主優待引当金の増減額（は減少）	5,098	1,332
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,301	940,766
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	916,371
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	40,751	8,007
受取利息及び受取配当金	16,229	22,442
支払利息	106,868	86,263
持分法による投資損益（は益）	16,868	11,415
固定資産売却損益（は益）	103,236	120,179
固定資産除却損	124,598	73,580
売上債権の増減額（は増加）	88,279	139,248
たな卸資産の増減額（は増加）	32,265	12,504
仕入債務の増減額（は減少）	114,492	132,792
未払消費税等の増減額（は減少）	66,186	325,333
その他の流動資産の増減額（は増加）	53,931	347,717
その他の流動負債の増減額（は減少）	75,508	204,377
長期未払金の増減額（は減少）	1,915	5,507
預り保証金の増減額（は減少）	84,955	34,792
その他	128,909	124,886
小計	3,429,089	3,673,468
利息及び配当金の受取額	11,081	18,757
利息の支払額	104,828	84,182
法人税等の支払額	570,106	636,596
法人税等の還付額	36,439	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801,675	2,971,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	986,078	1,887,298
有形固定資産の売却による収入	410,940	317,772
無形固定資産の取得による支出	14,096	103,154
建設協力金等の支払による支出	126,461	241,375
建設協力金等の回収による収入	254,717	291,070
投資有価証券の取得による支出	769,356	17,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24,986	-
子会社株式の取得による支出	-	5,527
関連会社株式の取得による支出	92,977	-
その他	55,346	92,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403,646	1,739,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	314,000	510,000
長期借入れによる収入	1,150,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	1,629,316	2,208,425
社債の償還による支出	220,000	220,000
自己株式の取得による支出	696,787	170,216
自己株式の処分による収入	767,250	628
配当金の支払額	220,841	221,363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	88,876	98,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,571	878,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,378	28,370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,835	382,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,704	1,474,540
現金及び現金同等物の期末残高	1,474,540	1,857,072

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

リンガーハットジャパン株式会社

浜勝株式会社

リンガーフーズ株式会社

リンガーハット開発株式会社

Ringer Hut Hawaii Inc.

Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.

Champion Foods Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

Ringer Hut Hong Kong Co.,Ltd.

決算日が連結決算日と異なるRinger Hut Hong Kong Co.,Ltd.については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Foods Co.,Ltd.の事業年度の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

・原材料

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10 ～ 31年

機械装置及び運搬具 2 ～ 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、撤退に伴う違約金等についての閉店関連損失見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進のための割引券等の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が826,909千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が56,496千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.57円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。当社は、従業員への福利厚生制度の拡充及び社員等の帰属意識と経営参画意識の醸成並びに長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的として、平成26年7月より「株式付与E S O P信託」制度を導入しました。

1. 取引の概要

当社は、従業員に対する賞与のうち、一定割合を超える部分についてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式または売却代金を交付又は給付します。従業員に給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は、149,425千円、90千株であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	91,634千円	93,367千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	92,471千円	68,837千円
土地	3,896,462	3,506,489
計	3,988,933	3,575,326

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	1,720,000千円	1,640,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	1,860,076	1,722,462
長期借入金	2,700,042	3,049,231
計	6,280,118	6,411,693

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	159,689千円	148,189千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	9,018千円
土地	103,236	110,708
工具、器具及び備品	-	452
計	103,236	120,179

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	96,632千円	37,339千円
機械装置及び運搬具	15,070	26,083
工具、器具及び備品	12,895	10,158
計	124,598	73,580

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物等	リンガーハット鈴鹿 中央通り店ほか11店 舗	143,642
共用 資産	建物及び 構築物等	埼玉県蕨市	34,789

（2）減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度末において退店の意思決定がなされた店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

共用資産については、賃借契約及び転貸契約が終了することが決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失の内訳

建物及び構築物	115,312千円
その他	37,345
リース資産減損勘定	13,714
無形固定資産	12,059
計	178,431

（4）資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物等	リンガーハット高田 馬場店ほか17店舗	185,306
共用 資産	土地	静岡県駿東郡	5,306

（2）減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度末において退店の意思決定がなされた店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

共用資産については、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失の内訳

建物及び構築物	114,694千円
土地	5,306
その他	50,687
リース資産減損勘定	14,397
無形固定資産	5,527
計	190,612

（4）資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

（5）回収可能価額の算定方法

賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,173千円	424,538千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,173	424,538
税効果額	9,497	98,187
その他有価証券評価差額金	9,675	326,351
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,868	28,370
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,868	28,370
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	7,868	28,370
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,909	13,148
組替調整額	2,860	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4,048	13,148
その他の包括利益合計	2,241	367,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,067,972	-	-	22,067,972
自己株式				
普通株式 (注)	10,104	501,595	511,500	199

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501,595株のうち500,000株は平成25年10月17日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得であり、1,595株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少511,500株は第三者割当による自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	110,289	5	平成25年2月28日	平成25年5月27日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	110,286	5	平成25年8月31日	平成25年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	110,338	利益剰余金	5	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,067,972	-	-	22,067,972
自己株式				
普通株式（注）	199	100,751	370	100,580

（注）1. 上記自己株式には、株式付与E S O P信託口として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が当社との信託契約に基づき所有する当社株式90,865株を含めております。

2. 自己株式の株式数の増加100,751株のうち91,200株は株式付与E S O P信託制度の導入に伴う、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）による当社株式の取得による増加であり、9,551株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少370株のうち、335株は株式付与E S O P信託口による当社従業員への割当による減少であり、35株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	110,338	5	平成26年2月28日	平成26年5月28日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	100,335	5	平成26年8月31日	平成26年11月13日

（注）平成26年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金456千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	176,466	利益剰余金	8	平成27年2月28日	平成27年5月28日

（注）平成27年5月27日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金726千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
現金及び預金勘定	1,474,540千円	1,857,072千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	-	-
現金及び現金同等物	1,474,540	1,857,072

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社における管理設備(その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	222,514	178,011	-	44,502
機械装置及び運搬具	172,543	156,144	2,835	13,563
(有形固定資産) その他	55,730	41,027	9,315	5,387
合計	450,789	375,183	12,150	63,454

当連結会計年度(平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	47,161	-
1年超	29,646	-
合計	76,807	-

(注) 当連結会計年度については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	74,103	-
リース資産減損勘定の取崩額	2,329	-
減価償却費相当額	70,405	-
支払利息相当額	1,545	-
減損損失	-	-

(注) 当連結会計年度については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	13,991	-
1年超	32,320	-
合計	46,311	-

(注) 当連結会計年度については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式であり、市場価格の変動及び発行会社の財務状態の悪化のリスクに晒されております。

差入保証金、建設協力金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月が支払期日です。

借入金のうち短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は設備投資資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金、建設協力金及び敷金に関しては、店舗開発グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、早期回収を行うことにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,474,540	1,474,540	-
(2) 投資有価証券	1,294,115	1,294,115	-
資産計	2,768,656	2,768,656	-
(1) 短期借入金	2,180,000	2,180,000	-
(2) 長期借入金	4,760,118	4,784,118	24,000
負債計	6,940,118	6,964,118	24,000
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,857,072	1,857,072	-
(2) 投資有価証券	1,721,161	1,721,161	-
資産計	3,578,233	3,578,233	-
(1) 短期借入金	1,670,000	1,670,000	-
(2) 長期借入金	5,101,693	5,118,476	16,783
負債計	6,771,693	6,788,476	16,783
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている、変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式(1)	49,593	64,983
関係会社株(1)	91,634	93,367
敷金(2)	2,492,567	2,510,131

- (1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2. 金融商品の時価等に関する事項の(2)投資有価証券には含めておりません。
- (2) 敷金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,186,671	-	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,412,409	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,920,076	1,370,676	971,855	421,851	75,660

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,822,462	1,439,171	909,167	562,976	279,817



(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
当社グループにおいては、該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
当社グループにおいては、該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	523,528	235,930	287,598
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	523,528	235,930	287,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	770,587	897,036	126,449
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	770,587	897,036	126,449
合計		1,294,115	1,132,966	161,148

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,719,542	1,133,770	585,772
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,719,542	1,133,770	585,772
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,618	1,704	85
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,618	1,704	85
合計		1,721,161	1,135,474	585,687

4. 売却したその他有価証券  
当社グループにおいては、該当事項はありません。
5. 売却した満期保有目的の債券  
当社グループにおいては、該当事項はありません。
6. 保有目的を変更した有価証券  
当社グループにおいては、該当事項はありません。
7. 減損処理を行った有価証券  
前連結会計年度及び当連結会計年度においては、該当事項はありません。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額よりも30%以上下落している場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	565,000	375,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	557,510	337,550	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日)

年金資産の額	142,236,514千円
年金財政計算上の給付債務の額	147,632,735千円
差引額	<u>5,396,220千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.84%(平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高417,254千円及び当年度不足金6,209,788千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,320,862
(2) 年金資産(千円)	436,448
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	884,413
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	19,281
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	865,132
(6) 前払年金費用(千円)	75,634
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	940,766

(注) 1. 従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. なお、連結子会社のうち、リンガーハット開発㈱については簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

#### 退職給付費用（千円）

(1) 勤務費用（千円）	152,673
(2) 利息費用（千円）	14,311
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	10,893
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	7,486
(5) 総合設立の厚生年金基金への拠出額（千円）	25,115
(6) 合計額（千円）	188,693

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
ポイント基準

(2) 割引率 0.9%

(3) 期待運用収益率 3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,237,279千円
勤務費用	146,490
利息費用	14,732
数理計算上の差異の発生額	60,665
退職給付の支払額	127,060
退職給付債務の期末残高	1,210,776

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	417,507千円
期待運用収益	12,525
数理計算上の差異の発生額	36,063
事業主からの拠出額	28,934
退職給付の支払額	27,595
年金資産の期末残高	467,435

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	68,229千円
退職給付費用	7,118
退職給付の支払額	9,879
制度への拠出額	1,774
退職給付に係る負債の期末残高	63,694

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	403,412千円
年金資産	481,579
差引額	78,166
非積立型制度の退職給付債務	885,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	807,035
退職給付に係る負債	826,909
退職給付に係る資産	19,874
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	807,035

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	146,490千円
利息費用	14,732
期待運用収益	12,525
数理計算上の差異の費用処理額	15,609
簡便法で計算した退職給付費用	7,118
合 計	171,425

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	89,462千円
合 計	89,462

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	39%
債権	25
一般勘定	34
その他	2
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.9%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、172,017千円でありま

す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	165,328,402千円
年金財政計算上の給付債務の額	175,077,841
差引額	9,749,438

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

2.49%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高266,840千円及び当年度不足金5,639,727千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17,654千円	46,334千円
店舗閉鎖損失引当金	2,421	1,447
株主優待引当金	22,891	21,876
その他	12,343	29,472
連結会社間内部利益消去	708	930
繰延税金資産(流動)小計	54,602	98,201
評価制引当額	2,421	-
繰延税金資産(流動)合計	52,181	98,201
繰延税金資産(流動)の純額	52,181	98,201
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	309,328	327,010
減損損失	307,985	530,182
長期未払金	144,113	143,787
投資有価証券評価損	182,456	182,043
税務上の繰越欠損金	52,485	69,806
資産除去債務	358,944	375,153
その他	100,310	101,033
連結会社間内部利益消去	336,867	98,763
繰延税金資産(固定)小計	1,792,491	1,827,781
評価性引当額	884,596	829,330
繰延税金資産(固定)合計	907,895	998,450
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	45,151	143,338
その他	157,830	182,019
連結会社間内部利益消去	11,186	-
繰延税金負債(固定)合計	214,169	325,358
繰延税金資産(固定)の純額	693,726	673,092

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,181千円	98,201千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定資産 - 繰延税金資産	704,913	673,092
固定負債 - 繰延税金負債	11,186	-



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
持分法による投資損失	0.5	0.4
住民税均等割	6.1	4.3
過年度法人税等	-	4.3
評価性引当額の増減	2.3	3.7
その他	2.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	44.0

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社の建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間(主に20年)を見積り、対応する国債の利回り(主に1.991%)で割り引いて、資産除去債務の額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
期首残高	1,015,856千円	1,019,810千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,088	71,158
時の経過による調整額	14,571	14,321
見積りの変更による増加額	196	1,573
資産除去債務の履行による減少額	37,902	38,102
期末残高	1,019,810	1,068,761

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメント「和食」を「とんかつ」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,337,525	9,120,363	268,809	36,726,698	-	36,726,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,233,550	1,233,550	1,233,550	-
計	27,337,525	9,120,363	1,502,359	37,960,249	1,233,550	36,726,698
セグメント利益又は損失( )	1,061,906	589,610	121,969	1,773,485	4,058	1,777,543
セグメント資産	15,667,407	3,338,618	1,074,090	20,130,116	4,279,996	24,410,113
その他の項目						
減価償却費	963,100	186,291	7,128	1,156,520	59,643	1,216,164
減損損失	72,377	71,264	-	143,642	34,789	178,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709,692	176,161	2,726	888,579	73,225	961,805

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額4,058千円はセグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,279,996千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。

(3) 減損損失の「調整額」の金額は、元社員寮に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	28,164,148	9,761,594	230,009	38,155,752	-	38,155,752
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,466,831	1,466,831	1,466,831	-
計	28,164,148	9,761,594	1,696,841	39,622,584	1,466,831	38,155,752
セグメント利益 又は損失( )	1,376,597	751,640	141,360	2,269,598	26,924	2,242,674
セグメント資産	16,467,383	3,693,443	1,041,472	21,202,299	4,739,516	25,941,816
その他の項目						
減価償却費	995,019	182,165	7,780	1,184,965	48,802	1,233,768
のれん償却額	12,017	-	-	12,017	-	12,017
減損損失	136,340	48,966	-	185,306	5,306	190,612
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,517,466	311,245	4,756	1,833,467	173,857	2,007,325

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- ( 1 ) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 26,924千円はセグメント間の取引消去であります。
  - ( 2 ) セグメント資産の調整額4,739,516千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。
  - ( 3 ) 減損損失の「調整額」の金額は、遊休資産の時価の下落に係る金額であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . 売上高にはその他の営業収入を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：千円）

	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	全社・消去	合計
当期末残高	85,059	-	-	-	85,059

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗 (注) 1	福岡市早良区	25,000	フードサービス業及び食品卸売業	-	製品の販売  店舗の賃貸等	製品の販売（注）2	11,376	売掛金	2,706
							賃貸料等の受取り（注）3	2,581		

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗 (注) 1	福岡市早良区	25,000	フードサービス業及び食品卸売業	-	製品の販売  店舗の賃貸等	製品の販売（注）2	11,367	売掛金	2,830
							賃貸料等の受取り（注）3	2,595		

- (注) 1. 当社代表取締役米濱和英及び非常勤取締役米濱鉦二の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
2. 取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。
3. 取引価格等は一般的取引条件によっております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	492.65円	1株当たり純資産額	540.17円
1株当たり当期純利益金額	32.35円	1株当たり当期純利益金額	43.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	707,657	960,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	707,657	960,649
期中平均株式数(株)	21,875,051	22,012,873

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成26年2月28日	当連結会計年度末 平成27年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	10,871,717	11,866,157
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,871,717	11,866,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,067,773	21,967,392

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債の発行を行いました。

第6回無担保社債(7年債)

- (1)発行金額 10億円
- (2)発行年月日 平成27年3月31日
- (3)年限 7年
- (4)払込金額 額面100円につき金100円
- (5)利率 0.47%
- (6)償還方法 半年毎
- (7)資金使途 設備投資資金及び長期借入金返済資金

【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)リンガーハット	第2回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 22.5.31	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.74	なし	平成年月日 27.5.29
(株)リンガーハット	第3回無担保社債 (注)1.2	22.12.15	160,000 (80,000)	80,000 (80,000)	0.74	なし	27.12.15
(株)リンガーハット	第4回無担保社債 (注)1.2	22.12.24	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.78	なし	27.12.24
(株)リンガーハット	第5回無担保社債 (注)1.2	24.3.30	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.68	なし	29.3.31
合計	-	-	480,000 (220,000)	260,000 (200,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	40,000	20,000	-	-



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,180,000	1,670,000	0.328	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,920,076	1,822,462	1.275	-
1年以内に返済予定のリース債務	80,434	86,964	1.904	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,840,042	3,279,231	1.109	平成28年3月1日～ 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,066	277,040	1.749	平成28年3月1日～ 平成34年1月31日
計	7,251,619	7,135,698	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,439,171	909,167	562,976	279,817
リース債務	83,145	78,851	58,875	29,550

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,094,772	18,533,138	27,946,617	38,155,752
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	183,674	376,271	963,846	1,715,498
四半期(当期)純利益金額 (千円)	35,011	119,875	454,172	960,649
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.58	5.43	20.62	43.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.58	3.85	15.21	23.05

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,046,688	1,046,875
売掛金	2 381,854	2 428,217
商品及び製品	44,260	46,327
原材料及び貯蔵品	157,876	135,799
前払費用	130,140	164,515
未収入金	2 78,872	2 304,513
繰延税金資産	42,101	60,014
その他	2 117,422	2 154,650
流動資産合計	1,999,216	2,340,915
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,079,887	7,524,484
構築物	551,237	490,852
機械及び装置	734,375	698,660
車両運搬具	30,751	24,146
工具、器具及び備品	113,138	122,325
土地	1 5,698,911	1 5,118,693
リース資産	237,722	201,775
建設仮勘定	22,932	73,152
有形固定資産合計	14,468,956	14,254,092
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	37,355	34,424
リース資産	51,199	150,530
その他	116,204	119,795
無形固定資産合計	204,758	304,750
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,343,708	1,786,144
関係会社株式	612,480	735,456
繰延税金資産	239,390	211,697
差入保証金	986,629	981,286
建設協力金	219,730	134,858
敷金	2,507,903	2,524,668
その他	2 340,011	2 586,291
貸倒引当金	104,663	244,153
投資その他の資産合計	6,145,191	6,716,250
<b>固定資産合計</b>	20,818,906	21,275,093
<b>資産合計</b>	22,818,122	23,616,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	634,154	737,122
1年内償還予定の社債	220,000	200,000
短期借入金	1 2,140,000	1 1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,613,076	1 1,768,382
リース債務	75,180	84,993
未払金	2 536,689	2 677,058
未払費用	184,513	115,743
未払法人税等	191,386	147,885
預り金	2 933,353	2 1,803,586
株主優待引当金	60,640	61,973
店舗閉鎖損失引当金	-	4,100
資産除去債務	12,258	3,962
その他	102,653	99,809
流動負債合計	6,703,907	7,334,618
固定負債		
社債	260,000	60,000
長期借入金	1 2,840,042	1 3,108,271
長期末払金	418,921	424,529
リース債務	222,493	276,206
株式給付引当金	-	4,357
退職給付引当金	441,078	415,180
長期預り保証金	419,800	386,415
資産除去債務	999,862	1,057,086
その他	25,882	28,450
固定負債合計	5,628,080	5,760,497
負債合計	12,331,988	13,095,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金		
資本準備金	2,079,391	2,079,391
その他資本剰余金	2,407,544	2,407,551
資本剰余金合計	4,486,935	4,486,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	817,357	695,352
利益剰余金合計	817,357	695,352
自己株式	278	169,873
株主資本合計	10,370,137	10,078,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,997	442,348
評価・換算差額等合計	115,997	442,348
純資産合計	10,486,134	10,520,893
負債純資産合計	22,818,122	23,616,009

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 13,661,553	1 14,149,527
売上原価	11,999,990	12,440,542
売上総利益	1,661,562	1,708,985
その他の営業収入	1 3,839,618	1 3,746,025
営業総利益	5,501,181	5,455,010
販売費及び一般管理費	2 4,145,223	2 4,241,461
営業利益	1,355,957	1,213,549
営業外収益		
受取利息	6,091	5,943
受取配当金	9,115	16,949
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,280	13,257
為替差益	74	23,576
その他	16,684	16,982
営業外収益合計	41,245	76,710
営業外費用		
支払利息	95,298	78,895
社債利息	4,343	2,822
その他	14,331	18,207
営業外費用合計	113,973	99,924
経常利益	1,283,228	1,190,334
特別利益		
補助金収入	41,891	-
収用補償金	1,577	10,943
特別利益合計	43,468	10,943
特別損失		
固定資産売却損	103,236	120,017
固定資産除却損	115,814	65,600
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,917	62,015
減損損失	133,694	361,784
関係会社株式評価損	33,813	5,527
関係会社貸倒引当金繰入額	82,058	139,489
品質管理対策費用	-	65,224
その他	3,831	-
特別損失合計	495,366	819,658
税引前当期純利益	831,331	381,620
法人税、住民税及び事業税	351,814	371,359
法人税等調整額	32,862	88,407
法人税等合計	384,677	282,951
当期純利益	446,653	98,668

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,066,122	2,079,391	2,347,965	4,427,356	591,279	591,279	11,162	10,073,596
当期変動額								
剰余金の配当					220,575	220,575		220,575
当期純利益					446,653	446,653		446,653
自己株式の取得							696,787	696,787
自己株式の処分			59,579	59,579			707,670	767,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	59,579	59,579	226,078	226,078	10,883	296,540
当期末残高	5,066,122	2,079,391	2,407,544	4,486,935	817,357	817,357	278	10,370,137

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	125,672	10,199,269
当期変動額		
剰余金の配当		220,575
当期純利益		446,653
自己株式の取得		696,787
自己株式の処分		767,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,675	9,675
当期変動額合計	9,675	286,865
当期末残高	115,997	10,486,134

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	5,066,122	2,079,391	2,407,544	4,486,935	817,357	817,357	278	10,370,137	
当期変動額									
剰余金の配当					220,674	220,674		220,674	
当期純利益					98,668	98,668		98,668	
自己株式の取得							170,216	170,216	
自己株式の処分			6	6			622	628	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	6	6	122,005	122,005	169,594	291,592	
当期末残高	5,066,122	2,079,391	2,407,551	4,486,942	695,352	695,352	169,873	10,078,544	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	115,997	10,486,134
当期変動額		
剰余金の配当		220,674
当期純利益		98,668
自己株式の取得		170,216
自己株式の処分		628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,351	326,351
当期変動額合計	326,351	34,758
当期末残高	442,348	10,520,893

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

(イ) 原材料

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10	～	31年
構築物	10	～	20年
機械及び装置			10年
車輛運搬具	2	～	6年
工具、器具及び備品	4	～	6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### (3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

#### (4) 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

##### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(表示方法の変更)

1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「流動資産」の「立替金」(当事業年度は、123,035千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、「流動資産」の「その他」へ含めて表示しております。
2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」(当事業年度は、12,187千円)、「電話加入権」(当事業年度は、91,184千円)、「借家権」(当事業年度は、7,578千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、「無形固定資産」の「その他」へ含めて表示しております。
3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」(当事業年度は、565千円)、「従業員貸付金」(当事業年度は、2,230千円)、「長期前払費用」(当事業年度は、17,863千円)、「破産更生債権等」(当事業年度は、22,605千円)、「店舗賃借仮勘定」(当事業年度は、70,057千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、「投資その他の資産」の「その他」へ含めて表示しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に係る会計処理について、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載していますので注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	92,471千円	68,837千円
土地	4,043,847	3,472,820
計	4,136,318	3,541,657

担保付債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	1,700,000千円	1,630,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,553,076	1,668,382
長期借入金	2,700,042	2,878,271
計	5,953,118	6,176,653

2. 関係会社に係る金銭債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	4,271千円	53,543千円
長期金銭債権	114,142	330,390
短期金銭債務	846,789	1,761,600

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	10,112,737千円	10,402,607千円
その他の営業収入	2,266,448	2,343,763
計	12,379,186	12,746,371

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度90%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
従業員給料	746,544千円	741,240千円
賃借料	544,785	480,447
減価償却費	793,983	795,772

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式642,478千円、関連会社株式92,977千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式519,502千円、関連会社株式92,977千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,937千円	13,033千円
株主優待引当金	22,891	21,876
資産除去債務	4,627	2,125
その他	644	22,978
繰延税金資産(流動)合計	42,101	60,014
繰延税金資産(流動)の純額	42,101	60,014
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	152,566	146,558
減損損失	297,899	348,870
長期未払金	144,113	143,787
投資有価証券評価損	182,456	182,043
関係会社株式評価損	158,408	160,000
資産除去債務	356,224	372,424
その他	287,750	175,752
繰延税金資産(固定)小計	1,421,009	1,529,438
評価性引当額	979,380	992,382
繰延税金資産(固定)合計	441,629	537,056
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	45,151	143,338
その他	157,087	182,019
繰延税金負債(固定)合計	202,239	325,358
繰延税金資産(固定)の純額	239,390	211,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	8.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
住民税均等割	2.0	3.8
過年度法人税等	-	13.9
寄付金否認	-	5.4
評価性引当額の増減	4.3	3.4
法人税額の特別控除	0.6	-
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	74.1

### 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

#### （重要な後発事象）

##### （無担保社債の発行）

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債の発行を行いました。

##### 第6回無担保社債（7年債）

- |          |                   |
|----------|-------------------|
| (1)発行金額  | 10億円              |
| (2)発行年月日 | 平成27年3月31日        |
| (3)年限    | 7年                |
| (4)払込金額  | 額面100円につき金100円    |
| (5)利率    | 0.47%             |
| (6)償還方法  | 半年毎               |
| (7)資金使途  | 設備投資資金及び長期借入金返済資金 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得価額 (千円)
有形固定資産							
建物	7,079,887	1,348,819	198,345 (100,185)	705,876	7,524,484	11,925,901	19,450,386
構築物	551,237	39,691	29,665 (14,508)	70,411	490,852	2,214,061	2,704,914
機械及び装置	734,375	118,890	26,083	128,522	698,660	1,149,472	1,848,132
車両運搬具	30,751	-	-	6,604	24,146	20,436	44,583
工具、器具及び備品	113,138	61,366	9,735 (1,494)	42,444	122,325	829,397	951,722
土地	5,698,911	-	580,217 (231,197)	-	5,118,693	-	5,118,693
リース資産	237,722	34,321	-	70,267	201,775	352,938	554,713
建設仮勘定	22,932	2,149,334	2,099,113	-	73,152	-	73,152
有形固定資産計	14,468,956	3,752,424	2,943,161 (347,387)	1,024,127	14,254,092	16,492,207	30,746,300
無形固定資産							
ソフトウェア	37,355	10,151	-	13,081	34,424	-	-
リース資産	51,199	116,943	-	17,611	150,530	-	-
その他	116,203	6,466	-	2,875	119,795	-	-
無形固定資産計	204,758	133,561	-	33,568	304,750	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	新規出店38店舗の新築工事	718,103千円
		26店舗の改造改装工事	185,211千円
		工場投資	191,378千円
土地	減少	土地の売却	349,019千円

2. 当期減少額の欄の( )内の金額は内書で、減損損失を計上したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,663	139,489	-	244,153
株主優待引当金	60,640	80,929	79,596	61,973
店舗閉鎖損失引当金	-	62,015	57,915	4,100
株式給付引当金	-	4,453	96	4,357



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.ringerhut.co.jp/">http://www.ringerhut.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日及び2月末日現在の株主に、所有株式数に応じて以下のとおり食事ご優待券を送付します。 100株以上300株未満 食事ご優待券2枚(額面1,080円) 300株以上500株未満 食事ご優待券7枚(額面3,780円) 500株以上1,000株未満 食事ご優待券12枚(額面6,480円) 1,000株以上2,000株未満 食事ご優待券25枚(額面13,500円) 2,000株以上 食事ご優待券50枚(額面27,000円)

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第50期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第51期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月14日関東財務局長に提出  
（第51期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日関東財務局長に提出  
（第51期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成26年5月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月26日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンガーハットの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社リンガーハットが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月26日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 真紀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。